

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費、特別支援学校費 目：教育指導費、高等学校管理費、特別支援学校費	
担当課	学校経営戦略推進課、義務教育指導課、個別最適な学び担当、高校教育指導課、特別支援教育課	領域 教育 取組の方向 学びの変革の推進
事業名	「学びの変革」推進事業（一部国庫） 【一部新規】	

目的

多様な学習機会と場の提供等を通じた「個別最適な学び」を推進するとともに、デジタル技術の急速な進展を踏まえ、あらゆる教育活動において、日常的にデジタル機器等を活用する環境を整え、情報モラルを含めた子供たちのデジタルリテラシーの向上を図るほか、デジタル技術の効果的な活用等を通じた、子供たちの主体的な学びを促す教育活動の充実や、グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備などにより、「学びの変革」の更なる加速に取り組む。

事業説明

対象者

児童生徒、教員

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
カリキュラムの質的向上	学科等の特色を生かしたカリキュラムの開発 ・ 生徒の深い学びにつなげていくため、学校全体で組織的に学科等の特色を生かしたカリキュラムを開発	25,489	15,849	12,514 []
	カリキュラム・マネジメントの充実に向けた研修 ・ 学校全体でカリキュラム・マネジメントの効果的・効率的な推進を図るため、管理職、主任等を有機的に結び付ける仕組みを構築	10,737	5,145	2,645 []
	児童生徒の「主体的な学び」を促すカリキュラムの開発 ・ 小学校と中学校が連携し、プロジェクト型学習を取り入れた探究的な学習に係るカリキュラム等を開発	1,400	1,275	885 []
探究的な学びに必要な学習環境の充実	デジタルを基盤とする環境整備 ・ 生徒一人1台コンピュータを保護者負担により導入することと併せて、学校で	228,675	209,270	198,231 []

	使用する周辺機器の整備や、活用のための支援及び研修を実施			
	デジタル技術の活用に向けた教員の指導力向上 ・ 市町教育委員会主催のデジタル機器活用研修の支援及び授業研究を通じた効果的なデジタル機器活用に関わる研修の実施	939	864	96 []
	中山間地域の学校における遠隔教育の推進 ・ デジタル技術を活用した遠隔教育システムによる学習環境を中山間地域等に位置する県立高等学校に整備することにより、探究的な学びの実現等につながる教育活動を展開 ・ 令和5年度の本格実施に向け、年間を通じて遠隔教育を実施する体制について研究	18,660	15,890	14,214 []
	STEAM教育の視点を取り入れた探究活動の充実【新規】 ・ 学校が設定した生徒の資質・能力の育成のため、実社会に即した教科横断的な学びを実践するカリキュラムを開発	14,075	13,173	10,887 []
	Stanford e-Hiroshima ・ スタンフォード大学と連携した遠隔講座を開設し、より高度な学びの機会を提供	5,000	5,000	5,000 []
教員の資質・能力の向上	「主体的な学び」の充実に向けた研修内容の再構築 ・ 「本質的な問い」を設定する力や生徒をファシリテートする力・評価する力など、主体的な学びに必要な資質・能力を習得する研修を実施	8,388	4,678	4,595 []
資質能力の評価方法の充実	資質・能力定着状況の多面的評価の充実 ・ 生徒の資質・能力の定着状況を客観的に評価する手法を研究	14,803	14,592	14,591 []
個別最適な学びの促進	個別最適な学びの促進 ・ 児童生徒の個々の理解度や興味・関心などを考慮し	2,587	2,287	1,219 []

	た学習活動の充実にに向けた先進事例の普及・推進			
主体的な学びを促す授業イメージの共有	「学びの変革」推進に向けた授業イメージの共有 ・ 「主体的・対話的で深い学び」を実践する小中学校の研究授業をオンデマンドで配信 ・ 探究的な学習等を実践する県内外の小中学校を指定校の教職員が視察し、取組を普及	4,809	4,209	4,148 []
合 計		335,562	292,232	269,025 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元、2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合	小:55.2% 中:51.9% 高:41.5%	小:85.0% 中:83.0% 高:80.0%	小:98.2% 中:94.4% 高:94.8%
カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合	92.5%	98.0%	94.6%
課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合	小:94.4% 中:93.3%	小:100% 中:100%	小:97.1% 中:94.6%

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

「8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合」については、県内外の先進的取組を実践する学校への視察等を通じて、主体的な学びを実践するための先進的取組や好事例が小・中学校の教員に蓄積され、実践が進んだことや高等学校における「主体的な学び」の実現に向けた授業改善に係る研修の実施等により、目標値を達成した。今後は、デジタル技術の活用の視点も含め、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の往還が図れるような指導方法の工夫を行うことにより、授業改善を進める必要がある。

「カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合」は昨年度(95.3%)から下降しており、高等学校学校質問紙調査において、地域等の外部の資源を含めた人的・物的資源等の活用に当たる部分の肯定的回答が下がるなど、全職員が協働的にカリキュラム・マネジメントを進めていくための校内体制づくりが十分に浸透していない。

「課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合」について、指定地域を中心に、探究的な学習の質の向上が見られるものの、指定地域以外の一部の学校においては、学習内容が固定化、形骸化しているなどの課題があることから、カリキュラム・マネジメントの視点により、学校教育活動

全体を通して、探究的な学習の更なる充実に取り組む必要がある。また、実証研究の内容を県内に広く普及するとともに、実証研究期間終了後の実証研究校についても、先進的な取組を自走して進めていくことができるよう、授業計画の作成や教材研究等において支援をしていく必要がある。

令和5年度の取組方向

小・中学校等を対象としたオンラインによる「「学びの変革」推進のための実践等交流会」に、より多くの教員が参加できるよう、実践発表の内容を拡充しつつ、各市町及び各学校に対して周知を行う。

「主体的な学び」の実現に向けた授業改善に係る研修、カリキュラム・マネジメントの充実に向けた研修を、県立学校を対象に複数回行うことで、学校全体でカリキュラム・マネジメントの効果的・効率的な推進を図る。

全ての教員が児童生徒の学びを支えるファシリテーターとしての役割を担うことができるよう、民間プログラムを活用しながら、PBLの視点を取り入れた研修を行い、教員の資質・能力の向上に取り組むとともに、令和6年度以降は民間プログラムを活用せず県単独で同様の研修が実施できる体制整備に向け、指導者の養成を行う。

小・中学校等に対しては、指定地域のPBL（プロジェクト型学習）の考え方を取り入れた生活科及び総合的な学習の時間の実践等を参考に、探究の質の向上に向けて、日頃の授業改善等につなげることができるよう、指定地域の研究成果の普及を図る。また、各学校において個別最適な学びを推進できるよう、学校での実践レベルや対象者を区分した教職員研修を実施し、市町教育委員会や学校の要請に応じた訪問指導を行い、実証研究期間終了後の実証研究校についても、先進的な取組を自走して進めていくことができるよう、授業計画の作成や教材研究等において、引き続き支援を行う。

渡航に係る制限が解除されたため、留学イベントの開催や留学コンセプトブックの発行などを通じて生徒の海外留学をより一層促進していくとともに、事業者等と連携し、短期留学プログラムの開発を行う。

令和5年度は、全ての県立高等学校の1～3学年の生徒が一人1台コンピュータを保有することとなり、デジタル機器を効果的に活用した探究的な学習の更なる推進が求められるため、引き続き、デジタル活用推進担当教員を対象とした研修や、指導主事による学校訪問等を通じて、各学校の取組を支援する。また、遠隔授業を通年で実施して単位認定を行うため、取組を円滑に進められるよう、引き続き、校長や各学校の担当教員が参加する会議を開催するとともに、指導主事による学校訪問を行い、好事例の共有や授業改善に向けた指導・助言を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費	領域 教育
担当課	高等教育担当	
事業名	魅力ある高等教育環境構築事業（一部国庫）	
取組の方向	高等教育の充実	
		リカレント教育の充実

目的

県立広島大学の学部・学科等の再編と叡啓大学の開設を両輪とする県大改革を着実に実施するとともに、県内大学等の連携による高等教育の魅力向上に向けて、県内どこの大学においても、これからの社会で求められるデジタルリテラシーを修得できる環境整備を進める。

事業説明

対象者

県立広島大学、叡啓大学、県内大学・短大等

事業内容

【広島県公立大学法人運営費交付金】

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
標準運営費交付金	県立広島大学及び叡啓大学の標準的な業務運営に要する経費（人件費、教育・研究費、施設管理費等） 【改革関連の主なもの】 ・課題解決演習・データサイエンス担当教員の採用 ・「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の運営等	3,959,900	3,959,900	3,959,900 []
特定運営費交付金	特定の期間に限定される事業や年度の事情により所要額が変動する事業等に要する経費 ・高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の減免）への対応 ・退職手当 【改革関連の主なもの】 ・叡啓大学の図書購入 等	401,393	400,515	361,456 []
	小 計	4,361,293	4,360,415	4,321,356 []

【大学の魅力づくり推進事業】

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
大学連携の取組強化による魅力づくり	遠隔講義システムによる県内大学等のネットワーク化 ・遠隔講義システム関連機器の整備支援 デジタルリテラシー教育の推進 ・リテラシーレベルのカリキュラムの県内大学等への提供 等	82,100	64,810	60,361 []
県内大学等の魅力発信	県内大学等の学問分野や取得可能な資格等を取りまとめた「広島県大学情報ポータルサイト」の運営	3,441	3,114	3,023 []
	小 計	85,541	67,924	63,384 []
	合 計	4,446,834	4,428,339	4,384,740 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
遠隔講義システムを活用して 大学連携に係る取組を実施する大学・短大 数		14 大学・短大	15 大学・短大

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

【広島県公立大学法人運営費交付金】

叡啓大学では、県内外の企業や自治体、国際機関など、多様な主体との連携拠点「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会（令和5年3月末時点 112 団体）」の参画団体と連携し、実社会のリアルな課題をテーマとする課題解決演習（PBL）やインターンシップ等体験・実践プログラムに取り組むなど、叡啓大学が掲げる実践的な教育を着実に進めた。一方で、入学者選抜においては、英語力に係る出願要件の影響などから、志願倍率が伸び悩んでいる。

県立広島大学では、高度かつ広範な専門性を身に付け、地域包括ケアシステムの中核を担う人材等を養成するため、令和4年4月に大学院総合学術研究科保健福祉学専攻に博士課程後期を開設した。

【大学の魅力づくり推進事業】

大学連携の基盤となる遠隔講義システムの整備・拡充を支援するとともに、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、単位互換の促進等に取り組んだ結果、目標を上回る 15 大学等の取組につながった。

県内どこの大学・短大においても、デジタルリテラシーを身に付けることができる環境整備に向けて、広島県公立大学法人（県立広島大学・叡啓大学を運営）等と連携し、専任教員の確保や動画教材の作成に取り組み、令和5年度からの県内大学・短大に対する支援体制を整えた。

令和5年度を取組方向

【広島県公立大学法人運営費交付金】

「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の更なる拡充を通じて、課題解決演習（PBL）やボランティア・インターンシップ等体験・実践プログラムの充実を図るなど、叡啓大学の目指す「新たな教育モデル」を着実に実践する。

また、叡啓大学の求める資質・能力を有する学生を継続的かつ安定的に確保するため、文部科学省のワールド・ワイド・ラーニング（WWL）参画校や、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）・スーパーグローバルハイスクール（SGH）認定校のほか、探究的な学習に積極的に取り組む学校など、叡啓大学の実践する教育との親和性が高い全国の高校への働き掛けを強化する。

【大学の魅力づくり推進事業】

県内大学等における遠隔講義システムの整備・拡充を支援するとともに、単位互換の促進に向けて、対面とオンラインを併用したハイブリッド型授業を働き掛けるなど、学生が多彩な学問分野を学びやすい学修環境の構築に取り組む。

デジタル教育の充実に向けて、県立広島大学や叡啓大学と連携し、動画教材の提供や専任教員の派遣など、県内大学・短大に対する支援を開始するとともに、広島工業大学や広島大学の協力を得て、公開講座を開催するなど、希望する学生が学びやすい環境づくりに取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費	領域	健康
担当課	健康づくり推進課	取組の方向	ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進
事業名	働き盛り世代の健康づくり推進事業（一部国庫）		県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進

目的

人生100年時代を迎える中、県民一人一人が、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍できるよう、若い時期からの適切な生活習慣の定着を図る。

事業説明

対象者

県内企業経営者及び従業員（主に20代～50代）

事業内容

企業の従業員や家族に対する健康づくりの取組の実践が、県民の健康増進に向けた取組の一層の推進につながるため、従業員の健康を重要な経営資源と捉えて健康増進に積極的に取り組む「健康経営」を行う事業所を支援する。

加えて、健康データなどを活用した健康づくりに向けた実証試験を行い、生活習慣の改善につながる効果的な介入方法を検討する。

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
「健康経営」 セミナー及び 優良企業表彰	経営者等を対象に、「健康経営」を開始することを目的とした導入セミナーを開催するとともに、「健康経営」を継続するために必要な具体の技術的支援を目的とした継続セミナーを開催 「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰	2,527	2,527	1,262 [-]
連携協力協定 締結企業を 通じた 働きかけ	健康増進に関して連携協力協定を締結している企業の営業社員から、経営者へ「ひろしま企業健康宣言」へのエントリーを働きかけ	166	166	[-]
健診情報等の データ活用に 係る検討	若い時期からの適切な生活習慣の定着に向けて、県内企業等と連携し、実証試験を行い、健診情報等のデータを活用した効果的な介入方法を検討	40,468	40,468	37,262 [-]
合 計		43,161	43,161	38,524 [-]

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
「健康経営」に取り組む 中小企業数	2,002社	3,500社	4,015社

事業目標：

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
「健康経営」導入・継続 セミナー開催回数(参加者数)		14回 (700人)	9回 (371人)

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県内中小企業の経営者等をターゲットとした健康経営導入・継続セミナーの開催や、従業員の健康づくりに特に積極的に取り組む中小企業への表彰制度の実施及び横展開、関係機関と連携した「健康経営」の考え方の浸透及び「健康経営」実践企業の拡大を推進した結果、健康経営に取り組む中小企業数は4,015社に増加し、目標値を上回った。

健康経営セミナーの開催回数については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みオンライン開催に変更し、開催回数を集約した結果、実績値が目標値を下回った。

参加者数についても、開催回数の集約に伴い開催を見合わせたセミナーに参加予定の企業について、集約後のセミナーに可能な限り参加頂けるよう調整を図ったものの、他者主催の業種別セミナーが開催されるなど様々な参加機会があると考えられるため、実績値が目標値を下回った。

引き続き、協会けんぽや健康寿命の延伸に関する連携協定締結企業等と連携し、健康経営実践企業の量的拡大及び質の維持・向上を図っていく必要がある。

令和4年度は、効果的な介入方法の開発・試行・検証フェーズとして、働き盛り世代に対し、企業が保有するAIやアプリを活用した生活習慣病予測・生活改善提案により、若い時期からの適切な運動や食事等の生活習慣の定着につながるよう実証試験を行い、着実に事業を推進した。

令和6年度以降の社会実装に向けて、実証試験を通じて得られる若い時期からの健康づくりに向けた行動変容につながる実効性ある介入手法に係るエビデンスを確立させるための分析・検討及び社会実装の実現に向けた調整を行っていく必要がある。

令和5年度を取組方向

令和5年度も引き続き、アジャイル開発手法の考え方を参考に繰り返し介入内容の見直しを行いながら、県内企業等と連携して実証試験を進めるとともに、実証試験から得られたエビデンスに基づく社会実装に向けた方策の検討を進める。

健康経営セミナーについて、オンラインと会場を使用したハイブリッド開催とし、内容も更に充実させるとともに、各種団体に周知を図り、引き続き県内中小企業に対し健康経営の普及を進める。また、令和2年度に創設した健康経営優良企業表彰等の取組を通じて好事例を広く展開することにより、健康経営の取組の質の向上を図り、県内企業の「健康経営」取組実施率を押し上げ、将来的な健康寿命の延伸につなげていく。

加えて、関係団体が主催するセミナー(健康経営優良法人認定事務局(日本経済新聞社)主催の「Action!セミナーin広島」等)に県が登壇し、健康経営を継続するための県の技術的支援策を周知する等、関係機関(関係団体、協会けんぽ、健康寿命の延伸に関する連携協定締結企業(生保会社等))と連携を密にすることにより、引き続き健康経営実践企業の量的拡大及び質の維持・向上に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>リカレント教育の充実</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>産業DX・イノベーション人材の育成・集積</td> </tr> </table>	領域	教育	取組の方向	リカレント教育の充実	領域	産業イノベーション	取組の方向	産業DX・イノベーション人材の育成・集積
領域	教育									
取組の方向	リカレント教育の充実									
領域	産業イノベーション									
取組の方向	産業DX・イノベーション人材の育成・集積									
担当課	産業人材課									
事業名	リスキリング推進企業応援プロジェクト（一部国庫）【新規】									

目的

労働移動が可能となるスキルや知識の習得支援や、県内企業におけるリスキリング（ ）の重要性の理解を促進する機運醸成等により、円滑な労働移動の実現を図る。

リスキリング：企業の経営戦略のもと、今後業務等に必要となるスキルや知識を従業員が獲得すること。

事業説明

対象者

県内企業の経営者及び従業員

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
デジタル基礎知識習得支援	社会人共通のデジタル基礎知識であるITパスポート取得支援 リスキリングを推進する企業における試験対策費に対する補助等	85,100	42,158	24,273 []
労働移動の実現に向けた対応策の検討	産学官等が参画する協議会の設置 労働移動可能なスキルの明確化、働きながら学ぶ環境整備、労働市場の流動化に向けた雇用管理について議論する中で、広島県版リスキリングのあり方を検討	35,210	32,453	32,329 []
リスキリングの機運醸成	経営者を対象とした(仮称)ブートキャンプの開催 従業員を対象としたセミナー等の開催 リスキリング推進宣言企業制度の創設	25,303	19,889	15,789 []
合 計		145,613	94,500	72,391 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
リスキリング推進宣言企業数		100社	105社

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
ITパスポート試験合格者数	1,241人	3,750人	2,574人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県内法人に対するITパスポート資格の有効性の認知及び補助金導入に至る社内調整に時間を要したことなどにより、事業目標は未達であるものの、ITパスポート取得支援の取組を開始したことにより、令和3年度の合格者数からは大幅に増加している（令和3年度：1,241人 令和4年度：2,574人）。引き続き、県内企業へITパスポート取得のメリットや支援制度などを周知する必要がある。

ワーク目標は、リスクリング機運醸成イベント参加企業などの人材育成への意識が高い企業へのアプローチを続けることで、目標を達成した。

令和5年度を取組方向

デジタル基礎知識の取得支援やリスクリングの機運醸成に引き続き注力するほか、新しく開始した厚生労働省の人材開発支援助成金を活用する企業への補助制度により、県内企業のリスクリングの更なる支援を行いながら、各支援制度をWEB広告の活用等で一体的な広報を行い、目標達成に向け取り組む。

- リスクリング推進検討協議会において、県内企業向けのリスクリング推進ガイドラインを取りまとめ、ガイドラインを活用した効果的なリスクリングの推進を周知する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	農業経営発展課	取組の方向	スマート農業の実装等による生産性の向上
事業名	ひろしま型スマート農業推進事業（一部国庫）		

目的

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

事業説明

対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
ひろしま型 スマート農 業技術の開 発及び普及	現地実証試験の実施 ・ 普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施 ・ 農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 コンソーシアムによる技術の検討 ・ メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・ 実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・ 改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討 コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり	(債務 60,000) 136,250	(債務 60,000) 136,250	124,512 []
合 計		(債務 60,000) 136,250	(債務 60,000) 136,250	124,512 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
スマート農業の活用割合	6%	9%	9%

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
経営モデル数		0	0

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

スマート農業の活用割合については、農業経営体、企業及び県等で構成する「ひろしまスマート農業推進協議会」において、改良を進める技術の体験等ができる研修会を行うなど普及啓発活動に取り組んだことにより、農業者等におけるスマート農業技術への理解が進み、技術を導入する経営体が増加したことから、目標を達成した。

経営モデル数については、令和3年度に採択した3テーマ及び令和4年度に採択した3テーマで実証試験を行っており、各生産工程における技術の開発・改良を順調に進めるとともに、令和5年度採択分として、新たに3テーマを決定した。

開始年度	テーマ(実証地区)
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ほうれんそう及びこまつなの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築(安芸太田町) ・カット用青ねぎの露地栽培における効率的な一貫体系の構築(東広島市) ・ぶどうの大規模栽培の実現に向けた効率的な作業体系の構築(世羅町)
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・トマトの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築(呉市) ・レモン等の大規模経営の実現に向けた効率的な一貫体系の構築(尾道市) ・中山間地域における100ha規模の水稲栽培の実現に向けた効率的な生産体系の構築(安芸高田市)
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・施設アスパラガスの高収益で省力的な技術の確立(三次市) ・なし・りんごなど落葉果樹の気象災害対策及び省力化技術の確立(世羅町・庄原市) ・酪農経営における生乳生産量の向上と効率的な和牛繁殖管理技術の確立(東広島市)

令和5年度の実証方向

「ひろしまスマート農業推進協議会」による研修会等を開催し、実証事業で完成した経営モデルを周知してスマート農業技術の普及を促進する。

具体的な取組として、令和3年度開始テーマについて、技術の検証・改良等や費用対効果の分析をもとに、必要な機能を取捨選択することに加え、導入コストが高いスマート農機については、共同利用や作業請負などを検討するなど、収益性の高い経営モデルを構築する。また、令和4年度及び令和5年度から開始したテーマについては、実証試験を通じて明らかになった課題に基づき、技術改良の方向性を整理する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	農業経営発展課	取組の方向	地域の核となる企業経営体の育成
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）【一部新規】		スマート農業の実装等による生産性の向上

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
企業経営化 支援	企業経営実践支援 ・ 人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣	48,563	31,507	26,860 []
	先進経営体研修 ・ 企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	11,503	11,503	11,474 []
アグリ・フードマネジメント講座	農業MBAスクール ・ 県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施 MBA：経営学修士（Master of Business Administration）	3,578	3,578	3,483 []
ひろしま農業経営者学校	経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・ 経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営管理の知識を習得する講座を実施	20,994	20,994	20,782 []
経営データ の一元管理 【新規】	電子カルテのシステム整備 ・ 経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化等を可能にする電子カルテシステムを整備	10,000	10,000	9,717 []
高度技術導入モデル実証	高度技術を用いたモデル経営の確立 ・ ハウスレモンの収量を増加させる環境制御技術の実証	3,000	3,000	2,314 []
合 計		97,638	80,582	74,630 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
企業経営体数	27 経営体	28 経営体	29 経営体
スマート農業の活用割合	6 %	9 %	9 %

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数	6 経営体/年	5 経営体/年	9 経営体/年
高度技術を用いた栽培管理指針作成数	0	1	1

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

企業経営体数については、経営ビジョンや経営計画の策定・実践支援、予算・実績管理や組織の中核を担う人材育成の仕組みづくり等を支援したことにより、目標数を上回った。

人事制度など企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数については、企業経営化支援により、経営コンサルタントを令和4年度から6経営体に派遣し、令和3年度から継続派遣した3経営体と合わせて、9経営体で仕組みの導入が図られたことにより、目標を達成した。

アグリ・フードマネジメント講座については、農業だけでなく、食を含めた幅広い分野についての新たな商品開発等に向けたイノベーション戦略を考えることを目的に、マーケティングなどのビジネススキルを学ぶ実践的な講座を開講し、農業者や食品関連事業者など14人が、農産物等を活用した新商品を企画するなど、新たなビジネスを生み出すスキルの養成につながった。

ひろしま農業経営者学校については、層経営体（家族中心の個別経営体）を対象に、経営者意識の醸成や経営スキルの向上に向けた講座を開講し、受講した29経営体のうち25経営体が、企業経営への発展に向けた事業計画を作成した。

経営データの一元管理については、経営体への効果的な支援内容の決定などのため、経営課題の見える化や支援施策の効果検証を可能にする電子カルテシステムを整備した。

高度技術導入モデル実証については、令和3年度の実証結果を踏まえて環境条件の改善を課題として取り組んだ結果、レモンのハウス内に二酸化炭素を施用することで光合成は促進されたが、実証前の令和2年産収量の3.8t/10aを基準値として、目標収量の5.5t/10aに対し、令和4年度は4.3t/10aと前年並（4.4t/10a）に留まったことから、引き続き、光や温度など環境条件の改善が必要である。

高度技術を用いた栽培管理指針については、令和元年度から実証を開始したミニトマトは実証前の平成30年産収量の4.7t/10aを基準値として、目標収量（9t/10a）を超える11.1t/10aを達成したことから、この栽培管理データをもとにミニトマトにおける指針を作成した。

令和5年度の取組方向

企業経営化支援については、引き続き経営コンサルタントの派遣を行い、企業経営を実践するための仕組みの導入を図る。また、仕組みの導入が図られた経営体に対しては、導入後の運用状況を確認するとともに、導入効果を高めるための助言を行う。

ひろしま農業経営者学校については、経営を開始する早い段階から企業経営のイメージを持つことが重要であるため、対象者に就農前や就農後間もない者を追加するとともに、遠方の者でも受講できるようオンラインのみのコースを新設するなど、より多くの経営体が受講できる機会を設け、企業経営への発展に向けた事業計画の作成を支援する。

アグリ・フードマネジメント講座については、引き続き、新たな商品開発などに取り組む実践的な内容を充実させ、付加価値の高い新たなビジネスを生み出すスキルの習得を図る。

経営データの一元管理については、令和4年度に整備した電子カルテシステムを試行しながら、経営体や専門家などの意見を踏まえてシステムを改善するとともに、経営体への効果的な支援内容の決定などに活用する。

高度技術導入モデル実証については、ハウスレモンの収量を増加させる環境制御技術について、費用対効果の高い温度管理や受光環境を良好にする樹形改善などの技術改良に取り組む。

高度技術を用いた栽培管理指針については、実証データの蓄積が進み、目標収量（30t/10a）を超えているきゅうりにおける指針を作成する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
事業名	水産業スマート化推進事業（一部国庫）		瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

目的

デジタル技術の活用によるかき養殖の生産安定化や水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
かき養殖におけるデジタル技術の活用	データ収集のためのシステム整備 ・ 漁場への水温センサーの追加設置及び維持管理 ・ 汎用クラウドを利用したデータの蓄積 ・ かき生産者の携帯端末からデータの入出力が可能となるアプリの開発 クラウド：ソフトウェアやデータ等を、ネットワークを通じて利用者に提供する方式 データ活用の実証 ・ 幼生調査の効率化に向けた幼生検知技術の精度向上 ・ 水温データを活用したへい死防止対策の実施 ・ 収穫適期の予測による、身入りの良いかきの安定生産	20,000	20,000	19,764 []
水産資源の回復	海底耕うんの実施 ・ 底びき漁船によるモデル地区での耕うん（1地区） 海底耕うん及び藻場造成地区における環境改善効果の検証 ・ 底質や底生生物等の調査 ・ デジタル技術を活用した魚群等の調査 ガザミ、キジハタの集中放流	(債務 1,500) 24,860	(債務 1,500) 24,860	24,653 []
合 計		(債務 1,500) 44,860	(債務 1,500) 44,860	44,417 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
水産エコラベル認証の 取得地区数(累計)	0地区	2地区	1地区
I C T 漁獲技術導入地 区数(累計)	0地区	2地区	0地区

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
かきデータ活用地区数		3地区	3地区
漁場環境改善検証モデ ル地区数		2地区	2地区

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

水産エコラベルの認証取得については、取得に向けて取り組んでいた1地区において、申請書類の作成に向けた調整に時間を要し、認証取得申請手続きが遅れたことから、目標を達成できなかった。

I C T 漁獲技術導入については、漁業者に対してニーズ把握のヒアリングを行ったものの、漁業者のニーズにあった導入技術内容の検討に時間を要したため、導入に至った地区はなかった。

かきデータ活用地区数については、データ収集のための水温センサー等を設置し、全ての項目(幼生検出技術の導入、収穫適期の予測、へい死防止対策)について、計画どおり3地区において運用を行った。

水産資源の回復に向けた漁場環境改善検証については、計画どおり2地区で行い、いずれの地区も餌料生物の増加が確認できており、有識者から海底耕うんの効果であることが示唆されている。

令和5年度を取組方向

水産エコラベルの認証取得については、令和5年度中の取得を目指す2地区において、養殖作業手順書の作成支援等を実施する。また、水産エコラベルの認証地区数の増加に向けて、生産者等へ説明会等を実施し、認証取得を促す。

I C T 漁獲技術導入については、効率的な操業などのための技術導入に加え、新規就業者の研修制度にデジタル技術を活用したプログラムを開発することで、技術習得の期間の短縮化と技術習熟度の向上を図る。

かきデータ活用に取り組むこととしている3地区においては、幼生の検出精度や収穫適期の予測精度の向上、水温データとへい死状況との関連性の検証に向けて、さらなるデータの収集、蓄積及び分析を行うとともに、収集データを活用したへい死防止対策の情報提供や収穫適期予測の実施を行う。

令和3年度及び4年度に実施した海底耕うん後の調査を継続し、底質やエサ生物量、魚類の生息量等に関する効果調査を実施する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費	領域	防災・減災
担当課	建設DX担当	取組の方向	デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進
事業名	インフラマネジメント基盤構築事業(国庫)		

目的

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上する。

さらに、県が保有する様々なデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等とのデータ連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、官民データを組み合わせた新しいサービスや付加価値を創出する。

事業説明

対象者

県民、民間企業等

事業内容

道路や河川等の公共土木施設に関するあらゆる情報を一元化・オープンデータ化し、各種データの融合や市町・民間企業等との連携を可能とするシステム基盤である「インフラマネジメント基盤(呼称:DoboX)」を構築する。

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
インフラ マネジメ ント基盤 (DoboX ¹)	機能 拡張	35,000	35,000	35,000 [-]
	運用 保守			
合 計		35,000	35,000	35,000 [-]

1 DoboXとは...インフラマネジメント基盤の呼称、土木×DX=ドボックス

2 3次元点群データとは...レーザー測量等により取得した地形などの3次元データを、点の集合体としてあらわしたもの

3 3D都市モデルとは...都市空間に存在する建物に名称や用途等の情報を付与した3次元の地理空間データ

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
プラットフォームを活用し データ連携を行う市町数	0市町	6市町	7市町

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

インフラマネジメント基盤（DoboX）を運用開始するとともに、国や市町とデータ連携を拡大しデータの更なる充実を図るため、県・市町連携調整会議等を通じて、カメラ画像や3D都市モデルなどを新たに4市町と連携し、前年度からの連携3市町と合わせて、計7市町と連携を開始し目標を達成した。

令和5年度の実行方向

データ連携を行う市町数を拡大しデータの更なる充実を図るとともに、建設分野や防災分野のみならず、様々な分野でデータ利活用が進むよう取組を推進する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	DX推進チーム
事業名	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業（単県）

目的

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図るデジタルトランスフォーメーション（DX）を「仕事・暮らしのDX」、「地域社会のDX」、「行政のDX」の3つの柱で進めるとともに、それらを支える基盤として、人材育成とデータ利活用の推進に取り組む。

デジタルトランスフォーメーション：2004年にスウェーデンのストルターマン教授が提唱した「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。DXと表記。

事業説明

対象者

県民、市町、企業、団体等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
仕事・暮らしのDXの推進 地域社会のDXの推進 行政のDXの推進 「広島県DX推進コミュニティ」を通じて県内企業・事業者、教育機関等のDX推進を支援する。 理解・実践意識の醸成 ・みんなのDX研修（民間企業・県・市町） ・経営者層向け研修 ・DX事例研究会（セミナー、座談会） ・広島未来を語る100人（有識者や経営者等へのインタビュー） ・情報発信（ホームページ、講演等） 市町におけるDXの推進 ・個別案件への相談対応や助言、審議会等への参画など 各分野におけるDXの推進 ・各局と連携した事業検討・事業執行、勉強会の実施など	23,955	21,855	18,914 []
DX推進を支える基盤づくり 人材育成 ・みんなのDX研修（民間企業・県・市町）【再掲】 ・経営者層向け研修【再掲】 ・DX実態調査 等 データ利活用 ・データを活用できる力を身に着ける研修 等	4,961	4,761	1,927 []
合 計	28,916	26,616	20,841 []

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：県内全域におけるDXの推進

実績：

DXの基礎を学ぶ「みんなのDX研修」や県内のDXの好事例を共有する研究会を開催するなどの取組により、県、市町、民間企業等におけるDXへの理解や実践意識の醸成につながった。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県内企業等のDXの取組状況については、約80%がDXに取り組む必要性を感じているものの、実際に取り組んでいる割合は約30%にとどまっており、取組が進んでいないのが現状である。

取組が進まない主な理由としては、「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」、「デジタル技術の活用に必要な人材の確保ができない」など、「デジタル投資」や「人材不足」が挙げられる。また、実際に取り組むに当たって、導入方法が分からないという事業者も多い。

令和5年度を取組方向

令和4年11月に策定した「広島県DX加速プラン」に基づき、より多くの民間事業者等がDXに着手できるよう、DXへの理解・実践意識の醸成や、DXの取組を後押しすることで、全県的なDXを推進する。

具体的には、課題整理から取組の実践までを一気通貫で伴走支援するDX実践道場の実施や実践ガイドブックの作成など、「伴走支援等による着実な実践を促す取組」と、身近な取組事例集の作成や取り組む上での課題を簡易的に診断できるツールの構築など、「実践が容易な取組の横展開の促進に向けた取組」の両面からアプローチして、DX実践を後押しする。

また、より多くの事業者を継続的に支える体制構築に向けて、普段から経営支援に携わっている商工会や商工会議所、金融機関等の地域の支援機関の機能強化を図る。

加えて、引き続き、県内で働く全ての人を対象とした、DXの基礎的知識を学ぶ「みんなのDX研修」の実施等を通じて、DXに対する理解・実践意識の醸成を図る。